

iFreeActive E V

運用報告書(全体版) 第 4 期

(決算日 2022年 1 月31日)
(作成対象期間 2021年 2 月 2 日～2022年 1 月31日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2018年 1 月31日～2028年 1 月28日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビ ー ファ ン ド	E Vマザーファンドの受益証券	
	E Vマザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビ ー ファ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月30日)	6, 216	0	△ 37. 8	94. 1	—	122
2 期末 (2020年 1 月30日)	7, 174	0	15. 4	98. 4	—	188
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	13, 686	0	90. 8	99. 1	—	5, 024
4 期末 (2022年 1 月31日)	15, 776	0	15. 3	99. 1	—	6, 494

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：13,686円

期 末：15,776円（分配金 0 円）

騰落率：15.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、米国で追加経済対策が発表されたことや新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化期待の高まりなどを背景に上昇しました。また為替相場は、米ドルなどが対円で上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(期 首) 2021年 2 月 1 日	円 13,686	% —	% 99.1	% —
2 月末	12,954	△ 5.3	98.4	—
3 月末	12,997	△ 5.0	99.5	—
4 月末	13,663	△ 0.2	99.3	—
5 月末	13,953	2.0	99.3	—
6 月末	15,171	10.9	99.6	—
7 月末	15,722	14.9	99.5	—
8 月末	16,442	20.1	99.4	—
9 月末	15,856	15.9	98.9	—
10 月末	18,279	33.6	98.9	—
11 月末	19,500	42.5	97.0	—
12 月末	18,553	35.6	97.5	—
(期 末) 2022年 1 月31日	15,776	15.3	99.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 2. 2 ~ 2022. 1. 31)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、2021年3月に米国で追加経済対策が発表されたことや、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進み6月にかけて新規感染者数が大幅に減少したこと、堅調な経済指標の発表が続いたことなどにより、当作成期首から上昇推移となりました。その後は、世界的にインフレ懸念が台頭したことで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まり金利上昇が嫌気されたこと、米国連邦政府の債務上限問題および増税に対する不透明感が高まったことなどから、9月末にかけて株価は下落しました。10月に入ると、債務上限が引き上げられたことや良好な企業決算発表が好感されたことなどから、株価は再び上昇に転じました。12月に入ると、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により欧州で行動制限措置が強化されたことや、米国において大型歳出法案の成立が不確実になったことを受け、下落しました。その後、デルタ株と比べてオミクロン株の重症化率は低いのではないかとの見方が広がり懸念が後退したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことを受け、株価は反発しました。2022年1月から当作成期末にかけては、インフレ懸念や米国の金融政策に対する不透明感などから、軟調に推移しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国の経済回復期待が高まったことや世界的にワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染状況が改善基調にあったことなどから、市場のリスク選好姿勢が強まり、円安傾向となりました。2021年4月以降は、各国の新規感染者数の動向や各国の金融政策への思惑に影響されて投資通貨はまちまちな動きとなりました。9月には、米国の利上げ観測の高まりなどから米ドル中心に投資通貨は上昇しましたが、10月中旬以降は、各国の新規感染者数の動向や各国の金融政策の方向性の違いなどから、米ドルは対円で横ばい推移となった一方で、ユーロは下落（円高）推移となりました。12月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する過度の懸念が後退したことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことから、円安基調で推移しました。当作成期末にかけては、株式市場の下落からリスク回避姿勢が強まり円高になる場面もありましたが、FOMCの結果を受けて米国の金融引き締めが進むとの見方が強まったことや日米の金融政策の方向性の違いから、米ドルが買われました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「E Vマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■E Vマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2021. 2. 2 ~ 2022. 1. 31)

■当ファンド

「E Vマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■E Vマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A（中国）、TESLA INC（米国）、SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A（中国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年2月2日 ～2022年1月31日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,776

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「E Vマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■E Vマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

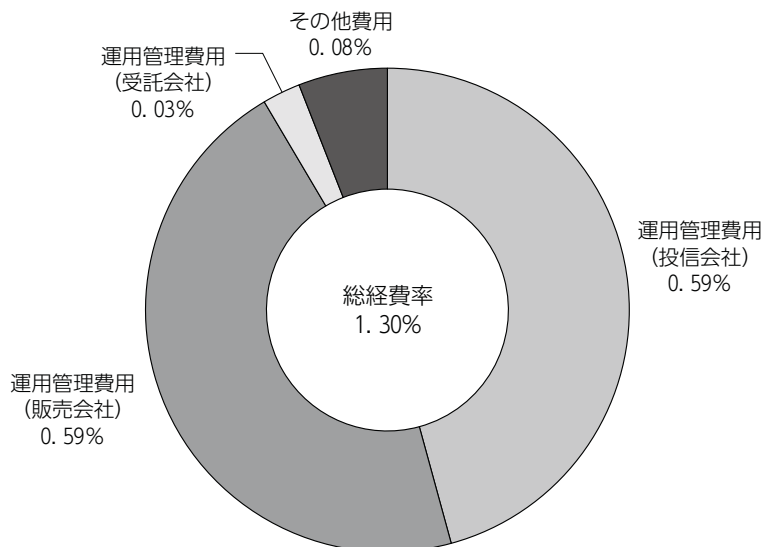
項 目	当 期 (2021. 2. 2～2022. 1. 31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	191円	1. 218%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 673円です。
(投 信 会 社)	(93)	(0. 592)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0. 592)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	103	0. 658	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(103)	(0. 658)	
有価証券取引税	21	0. 134	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(21)	(0. 134)	
そ の 他 費 用	12	0. 077	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0. 069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	327	2. 087	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
E Vマザーファンド	1,732,285	3,134,500	1,344,832	2,037,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

項 目	当 期
	E Vマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,947,612千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,403,803千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B / A	C	うち利害関係人との取引状況D	D / C
		百万円	%		百万円	%
株式	9,525	56	0.6	8,422	13	0.2
為替予約	9,166	—	—	7,973	—	—
コール・ローン	5,383	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	35,655千円
うち利害関係人への支払額 (B)	100千円
(B) / (A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
E Vマザーファンド	3,506,518	3,893,971	6,476,842

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
E Vマザーファンド	6,476,842	99.1
コール・ローン等、その他	56,091	0.9
投資信託財産総額	6,532,933	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、1月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.44円、1香港・ドル=14.81円、100韓国・ウォン=9.57円、1オフショア・人民元=18.136円、1ユーロ=128.66円です。

(注3) E Vマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (6,196,951千円) の投資信託財産総額 (6,477,010千円) に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 1 月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6, 532, 933, 900円
コール・ローン等	56, 091, 208
E V マザーファンド（評価額）	6, 476, 842, 692
(B) 負債	38, 041, 718
未払信託報酬	37, 870, 506
その他未払費用	171, 212
(C) 純資産総額（A－B）	6, 494, 892, 182
元本	4, 116, 825, 307
次期繰越損益金	2, 378, 066, 875
(D) 受益権総口数	4, 116, 825, 307口
1 万口当り基準価額（C／D）	15, 776円

* 期首における元本額は3, 671, 518, 837円、当作成期間中における追加設定元本額は4, 965, 996, 959円、同解約元本額は4, 520, 690, 489円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15, 776円です。

■損益の状況

当期 自2021年 2 月 2 日 至2022年 1 月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 18, 361円
受取利息	10, 999
支払利息	△ 29, 360
(B) 有価証券売買損益	△ 60, 145, 166
売買益	498, 746, 286
売買損	△ 558, 891, 452
(C) 信託報酬等	△ 66, 286, 742
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 126, 450, 269
(E) 前期繰越損益金	68, 734, 146
(F) 追加信託差損益金	2, 435, 782, 998
（配当等相当額）	(219, 877, 749)
（売買損益相当額）	(2, 215, 905, 249)
(G) 合計（D＋E＋F）	2, 378, 066, 875
次期繰越損益金（G）	2, 378, 066, 875
追加信託差損益金	2, 435, 782, 998
（配当等相当額）	(219, 877, 749)
（売買損益相当額）	(2, 215, 905, 249)
分配準備積立金	68, 735, 641
繰越損益金	△ 126, 451, 764

（注 1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
（注 2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注 3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2, 309, 351, 090
(d) 分配準備積立金	68, 735, 641
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2, 378, 086, 731
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2, 378, 086, 731
(h) 受益権総口数	4, 116, 825, 307口

E Vマザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2022年1月31日）

（作成対象期間 2021年2月2日～2022年1月31日）

E Vマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

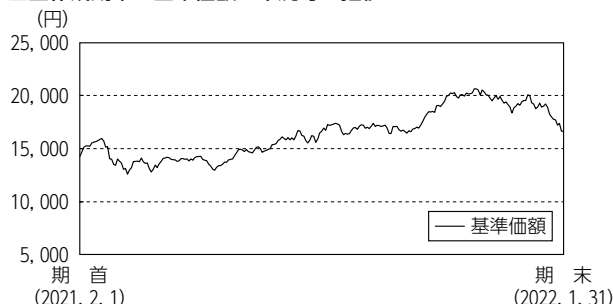
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
	円	%	%	%
(期 首) 2021年 2 月 1 日	14, 272	—	99. 4	—
2 月末	13, 510	△ 5. 3	99. 4	—
3 月末	13, 563	△ 5. 0	99. 6	—
4 月末	14, 274	0. 0	99. 5	—
5 月末	14, 593	2. 2	99. 4	—
6 月末	15, 886	11. 3	99. 8	—
7 月末	16, 479	15. 5	99. 7	—
8 月末	17, 250	20. 9	99. 5	—
9 月末	16, 648	16. 6	99. 1	—
10 月末	19, 217	34. 6	99. 1	—
11 月末	20, 540	43. 9	97. 3	—
12 月末	19, 554	37. 0	97. 7	—
(期 末) 2022年 1 月 31 日	16, 633	16. 5	99. 4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14, 272円 期末：16, 633円 騰落率：16. 5%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、米国で追加経済対策が発表されたことや新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化期待の高まりなどを背景に上昇しました。また為替相場は、米ドルなどが対円で上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、2021年 3 月に米国で追加経済対策が発表されたことや、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進み 6 月にかけて

新規感染者数が大幅に減少したこと、堅調な経済指標の発表が続いたことなどにより、当作成期首から上昇推移となりました。その後は、世界的にインフレ懸念が台頭したことで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まり金利上昇が嫌気されたこと、米国連邦政府の債務上限問題および増税に対する不透明感が高まったことなどから、9 月末にかけて株価は下落しました。10 月に入ると、債務上限が引き上げられたことや良好な企業決算発表が好感されたことなどから、株価は再び上昇に転じました。12 月に入ると、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により欧州で行動制限措置が強化されたことや、米国において大型歳出法案の成立が不確実になったことを受け、下落しました。その後、デルタ株と比べてオミクロン株の重症化率は低いのではないかとの見方が広がって懸念が後退したことや、F O M C（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことを受け、株価は反発しました。2022年 1 月から当作成期末にかけては、インフレ懸念や米国の金融政策に対する不透明感などから、軟調に推移しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国の経済回復期待が高まったことや世界的にワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染状況が改善基調にあったことなどから、市場のリスク選好姿勢が強まり、円安傾向となりました。2021年 4 月以降は、各国の新規感染者数の動向や各国の金融政策への思惑に影響されて投資通貨はまちまちな動きとなりました。9 月には、米国の利上げ観測の高まりなどから米ドル中心に投資通貨は上昇しましたが、10 月中旬以降は、各国の新規感染者数の動向や各国の金融政策の方向性の違いなどから、米ドルは対円で横ばい推移となった一方で、ユーロは下落（円高）推移となりました。12 月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する過度の懸念が後退したことや F O M C（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことから、円安基調で推移しました。当作成期末にかけては、株式市場の下落からリスク回避姿勢が強まり円高になる場面もありましたが、F O M C の結果を受けて米国の金融引き締めが進むとの見方が強まったことや日米の金融政策の方向性の違いから、米ドルが買われました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A（中国）、TESLA INC（米国）、SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A（中国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

E Vマザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	108円 (108)
有価証券取引税 (株式)	22 (22)
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (0)
合 計	142

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2021年 2 月 2 日から2022年 1 月31日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株 266.4 ()	千円 561,627 ()	千株 257.9	千円 613,846
外	アメリカ	百株 3,828.15 (48.84)	千アメリカ・ドル 27,059 ()	百株 4,615.24	千アメリカ・ドル 24,184
国	香港	百株 941 ()	千香港・ドル 21,766 ()	百株 3,775	千香港・ドル 58,169

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2021年 2 月 2 日から2022年 1 月31日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SK INNOVATION CO LTD (韓国)	27.2	620,095	22,797	GANFENG LITHIUM CO LTD-H (中国)	297	540,459	1,819
XPENG INC - ADR (クイマン諸島)	121.5	604,955	4,979	LG CHEM LTD (韓国)	5.87	447,981	76,317
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A (中国)	426.85	532,076	1,246	QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR (チリ)	84.28	440,003	5,220
EVE ENERGY CO LTD-A (中国)	218.191	473,111	2,168	HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A (中国)	358.978	435,601	1,213
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A (中国)	132.017	444,160	3,364	SK INNOVATION CO LTD (韓国)	18.7	423,397	22,641
GEM CO LTD-A (中国)	2,265.4	435,769	192	NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A (中国)	428.915	410,069	956
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A (中国)	1,033.15	434,462	420	ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A (中国)	192.336	380,838	1,980
ANALOG DEVICES INC (アメリカ)	22.05	415,179	18,828	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A (中国)	52.2	346,794	6,643
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A (中国)	192.336	381,549	1,983	MICROCHIP TECHNOLOGY INC (アメリカ)	19.06	305,880	16,048
ALBEMARLE CORP (アメリカ)	18.66	375,079	20,100	WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A (中国)	233.876	305,666	1,306

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	韓国	百株 532.95 ()	千韓国・ウォン 15,569,835 ()	百株 245.7	千韓国・ウォン 9,132,116
	中国	百株 50,863.5 (1,481.44)	千オファショア・人民元 215,798 (83)	百株 21,934.94	千オファショア・人民元 174,257
	ユーロ (オランダ)	百株 573 ()	千ユーロ 2,185 ()	百株 34	千ユーロ 132
	ユーロ (フランス)	百株 12 ()	千ユーロ 36 ()	百株 415.5	千ユーロ 1,210
	ユーロ (ドイツ)	百株 250 ()	千ユーロ 839 ()	百株 616.8	千ユーロ 2,085
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 835 ()	千ユーロ 3,061 ()	百株 1,066.3	千ユーロ 3,429

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
電気機器 (100.0%) 日本電産 ルネサスエレクトロニクス		千株	千株	千円
		7.6	—	—
		188.5	204.6	265,570
合 計	株 数、金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 <比率>	2銘柄	1銘柄	<4.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	株数	期首	当期末		業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ALBEMARLE CORP	—	—	163	3,361	388,057	素材
NXP SEMICONDUCTORS NV	190.95	196	196	3,713	428,654	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	190.6	—	—	—	—	情報技術
APTIV PLC	232.2	173	173	2,265	261,581	一般消費財・サービス
TESLA INC	56.95	52	52	4,401	508,053	一般消費財・サービス
LI AUTO INC - ADR	638.6	—	—	—	—	一般消費財・サービス
XPENG INC - ADR	—	489	489	1,572	181,487	一般消費財・サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP	806.65	670	670	3,601	415,805	情報技術
ANALOG DEVICES INC	—	215.5	215.5	3,418	394,628	情報技術
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	580.8	—	—	—	—	素材
アメリカ・ドル株数、金額	2,696.75	1,958.5	1,958.5	22,334	2,578,268	
通貨計銘柄数<比率>	7銘柄	7銘柄	7銘柄		<39.8%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
BYD CO LTD-H	805	775	775	17,034	252,280	一般消費財・サービス
GANFENG LITHIUM CO LTD-H	2,804	—	—	—	—	素材
香港・ドル株数、金額	3,609	775	775	17,034	252,280	
通貨計銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	1銘柄		<3.9%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SK IE TECHNOLOGY LTD	—	184	184	2,116,000	202,501	素材
SAMSUNG SDI CO LTD	—	48	48	2,803,200	268,266	情報技術
LG CHEM LTD	29.75	—	—	—	—	素材
SK INNOVATION CO LTD	—	85	85	1,836,000	175,705	エネルギー
韓国・ウォン株数、金額	29.75	317	317	6,755,200	646,472	
通貨計銘柄数<比率>	1銘柄	3銘柄	3銘柄		<10.0%>	

銘柄	株数	期首	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千円	
(中国)					
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOG-A	—	4,008.5	24,046	436,135	資本財・サービス
BEIJING EASPRING MATERIAL-A	1,612.49	—	—	—	— 素材
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	1,245.52	—	—	—	— 情報技術
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	2,184.88	—	—	—	— 資本財・サービス
GEM CO LTD-A	—	20,349	17,866	324,039	素材
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	772.28	537.28	31,839	577,461	資本財・サービス
SHENZHEN CAPCHEM TECHNOLOG-A	964.47	—	—	—	— 素材
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	571.05	—	—	—	— 素材
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	—	691.29	17,564	318,572	素材
EVE ENERGY CO LTD-A	—	1,481.91	13,821	250,682	資本財・サービス
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	—	9,651.5	18,444	334,515	資本財・サービス
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	—	1,041.21	9,810	177,927	素材
オジョア・人民元	株数、金額	7,350.69	37,760.69	133,393	2,419,334
通 貨 計	銘柄数 <比率>	6銘柄	7銘柄	<37.4%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円
ユーロ(オランダ)					
STMICROELECTRONICS NV	—	539	2,157	277,599	情報技術
国 小 計	株数、金額	—	539	2,157	277,599
	銘柄数 <比率>	—	1銘柄	<4.3%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円
ユーロ(フランス)					
VALEO SA	403.5	—	—	—	一般消費財・サービス
国 小 計	株数、金額	403.5	—	—	—
	銘柄数 <比率>	1銘柄	—	<—>	
		百株	百株	千ユーロ	千円
ユーロ(ドイツ)					
INFINEON TECHNOLOGIES AG	366.8	—	—	—	情報技術
国 小 計	株数、金額	366.8	—	—	—
	銘柄数 <比率>	1銘柄	—	<—>	
ユ ー ロ	株数、金額	770.3	539	2,157	277,599
通 貨 計	銘柄数 <比率>	2銘柄	1銘柄	<4.3%>	
ファンド合計	株数、金額	14,456.49	41,350.19	—	6,173,955
	銘柄数 <比率>	18銘柄	19銘柄	<95.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

EVマザーファンド

■投資信託財産の構成

2022年 1月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,439,526	99.4
コール・ローン等、その他	37,483	0.6
投資信託財産総額	6,477,010	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.44円、1香港・ドル＝14.81円、100韓国・ウォン＝9.57円、1オフショア・人民元＝18.136円、1ユーロ＝128.66円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（6,196,951千円）の投資信託財産総額（6,477,010千円）に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 1月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,477,010,303円
コール・ローン等	37,155,228
株式（評価額）	6,439,526,633
未収配当金	328,442
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	6,477,010,303
元本	3,893,971,438
次期繰越損益金	2,583,038,865
(D) 受益権総口数	3,893,971,438口
1万口当り基準価額（C／D）	16,633円

* 期首における元本額は3,506,518,914円、当作成期間中における追加設定元本額は1,732,285,507円、同解約元本額は1,344,832,983円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeActive EV 3,893,971,438円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,633円です。

■損益の状況

当期 自2021年 2月 2日 至2022年 1月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,483,799円
受取配当金	19,491,928
受取利息	1,372
その他収益金	139
支払利息	△ 9,640
(B) 有価証券売買損益	360,275,020
売買益	1,649,059,706
売買損	△ 1,288,784,686
(C) その他費用	△ 3,907,189
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	375,851,630
(E) 前期繰越損益金	1,497,839,759
(F) 解約差損益金	△ 692,867,017
(G) 追加信託差損益金	1,402,214,493
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	2,583,038,865
次期繰越損益金（H）	2,583,038,865

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。